

経済研究所

I	研究の水準	研究 27-2
II	質の向上度	研究 27-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に経済学分野の著名な国際学術誌に7件の論文が掲載されているほか、英文著書を8件発行している。
- 国際学術誌3誌の編集発行を行っているほか、平成25年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。
- 第2期中期目標期間における外部資金の採択等の状況は、科学研究費助成事業は合計で約3億3,100万円、補助金は合計で約4億5,100万円、委託研究費は合計で約2億2,500万円となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 拠点研究プロジェクトと連携し、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、契約理論研究会、都市経済学ワークショップ、マクロ経済学・経済システム研究会、計量経済学セミナー、比較経済体制研究会等の各種研究会を実施しており、平成23年度から平成26年度に合計381件開催している。
- 若手研究者育成のため、毎年 Summer Workshop on Economic Theory (SWET) の開催に協力するとともに、平成27年度にはベトナム国家経済大学（ベトナム）で比較経済学の若手育成を目指した国際ワークショップを実施している。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。また、著名な国際学術誌へ掲載されている論文が7件ある。

- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「マクロ経済政策の厚生分析の研究」、「動学ゲーム理論とその経済学への応用の研究」、「インセンティブに配慮した情報を聞き出す方法の研究」、「戦略多様性とその経済効果の研究」、「資産市場のマイクロ経済学的分析」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「市場の質に関する理論と実証研究」、「資産市場のマイクロ経済学的分析」がある。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済研究所の専任教員数は 23 名、提出された研究業績数は 8 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に経済学分野の著名な国際学術誌に7件の論文が掲載されており、そのうち2件は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に掲載実績がなかったトップジャーナルに掲載されている。
- 国際学術誌3誌の編集発行を行っているほか、平成25年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の5研究科及び4研究所が結集し、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の5研究科及び4研究所が結集し、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。